

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

平成27年7月15日

米子市議会議長様

会派名 信風

代表者氏名 伊藤ひろえ

提出者氏名 伊藤ひろえ



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	伊藤ひろえ
期日	平成27年7月6日から 平成27年7月10日まで
〔概要〕（年月日・場所・内容）	市町村議会議員特別講座Ⅰ（政策基本コース） 市町村職員中央研修所 市町村アカデミー（千葉市美浜区） 7月6日（月） 入寮オリエンテーション、開講式 7月7日（火） 社会構造の変化と基礎自治体の役割 議会改革と議会の活性化 7月8日（水） 地方議会と政策条例 自治体の経営改革と議会 7月9日（木） 地域の将来ビジョンの必要性 課題演習 7月10日（金） 課題演習（講評・発表）修了式
〔所感〕	別紙のとおり
経費	旅費総額 81,582円

市町村議会議員特別講座Ⅰ（政策基本コース）参加報告書

市町村職員中央研修所 市町村アカデミー（千葉県美浜区）

2015年7月6日～10日

信風 伊藤ひろえ

7月7日 9:00～12:00

○社会構造の変化と基礎自治体の役割（講義）

宮脇淳（北海道大学公共政策大学院教授）

・地方創生法は基本法でありながら作用方が無く予算措置あり。（流動的でいつでも変更可能）

・少子・高齢化、グローバル化と2つの社会構造の変化（経営＝限られた資源を有効活用すること）

・右肩上がりの増分主義から、減分主義へ（限られた資源を如何に有効に活用するか経営概念に適した思考と情報の形成。

2035年を見据えた政策の創造。

など、社会構造が変化した今、理想（政策目的）の明確化をし、その中でも最も優先すべき姿を明確化することが重要。

7月7日 13:00～17:00

○議会改革と議会の活性化（講義）

—「住民自治の根幹をなす地方議会」を作動させる—

江藤俊昭（山梨学院大学法学部教授）

・新しい議会のポイントは議会報告会（意見交換会のような）、条例づくりを学ぶ、議員間討議を学ぶ。

・住民意見を政策提言へ・・・飯田市議会、会津若松市議会の実践。

・議会アドバイザー（サポーター制度）、議会だより編集を住民に依頼など、先進的な取り組み状況を知ることができた。

7月8日 9:00～12:00

○地方議員と政策条例（講義）

松下啓一（相模女子大学教授）

- ・ 議員提案の政策条例は増加傾向。
 - ・ 条例検討チェックシートでは、①条例の必要性と目的の明確化②法的適確性③住民の福祉を実現する動く条例をつくることがポイント。
 - ・ 条例の形成プロセス・政策の錬成（目標・理念など中身をしっかりとめる）
- 以上、協働型法務を学んだ。

7月8日 13:00～15:35

○自治体の経営改革と議会（講義）

佐野修久（釧路公立大学地域経済研究センター長・教授）

- ・ 自治体職員数の減、自治体職員の年齢別構成（約3分の1が50歳代）・行政が限られた財源・人員・資産の下で、多様な住民ニーズのうち真に必要なもの（行政需要）に最も効率的・効果的に対応していく・経営改革が不可欠
- ・ 釧路市公共施設等適正化計画における方針と公共施設マネジメントの流れ、アセスメント、仕分けなど学ぶ。
- ・ VFM「税金という対価に対し、最も価値のあるサービスを提供すること」（最小の経費で最大の効果）の視点とあわせ、まちづくり（基本理念）との連動も必要。
- ・ 維持、建替、増改築、改修、転用の形態に、PPP・PFI（官民連携）を活用する。例：京都市 私立小学校冷房化等事業
- ・ 公の施設の総量圧縮は不可避⇒施設維持から機能維持への転換。

7月8日 15:50～17:00

○事例紹介

鎌倉市議会

「鎌倉市自転車の安全利用を促進する条例」取り組みの経緯と内容の紹介

7月9日 9:25～12:00

○地域の将来ビジョンの必要性（講義）

牛山久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

- ・議会に求められることは、民意反映、政策立案、行政チェック
- ・いかにして、自治体住民のニーズをくみ取り、政策に反映するか
- ・自治体経営における PDCA サイクルと、それぞれの過程での参加・協働・議会の審議・二元代表制と住民参加・協働の関係をどのように捉えるか
- ・地域住民の信頼に応える自治体づくりが求められる。

7月10日 9:00～11:30

○課題演習（講評・発表）

江藤俊昭（山梨学院大学法学部教授）

課題に対してグループ毎に十分議論し目標や方策を発表。質疑応答のあと先生からの講評をいただく。議会報告会では、議会の議論を住民に報告することが主となるが、住民の意見を聴き、それを議論し練ったのち、政策に取り入れるというサイクルが求められる。